

ニアックニュースレター

NIAC

News Letter

2018
Vol.131

巻頭言

FOREWORD

株式会社沖縄銀行 代表取締役頭取

山城 正保

「Fintech 企業との連携で加速する
API エコノミーとオープンイノベーション」

台北駐日経済文化代表処那覇分処 処長

蘇 啓誠

「文化・スポーツ交流で
沖縄と台湾のパイプ役を務める」

シリーズ
クローズ
アップ
CLOSE UP

巻頭言

- 01 山城 正保 氏 (株式会社沖縄銀行 代表取締役頭取)

事業紹介

- 02 内閣府沖縄総合事務局受託事業
「沖縄における県外企業の長期滞在型テレワークの誘致及び導入検討調査」
- 03 内閣府沖縄総合事務局受託事業 平成30年度地域中核企業創出・支援事業
「沖縄型リサイクル産業基盤強化支援事業」
- 04 「平成30年度沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業」
第9回 海洋エネルギー&経済開発シンポジウム・ワークショップ
- 06 平成30年度地域中核企業創出・支援事業
「沖縄地域商社3社によるタイ王国向バリューチェーン競争優位性の構築事業」

クローズアップ

- 07 蘇 啓誠 氏 (台北駐日経済文化代表処那覇分処 処長)

トピック

- 10 景気ウォッチャー調査のコメントから

コラム

- 11 こっそりと経済セミナー⑮

開催報告

- 12 平成30年度 第1回 理事会・評議員会の開催について
- 13 産学官交流サロン (平成30年4月、5月、7月)

事務局ダイアリー

- 14 活動状況 (平成30年4月～平成30年7月) / 賛助会員募集のご案内



表紙について

与那覇前浜ビーチ

宮古島を代表するビーチの一つ。7kmにわたって続く白い砂浜と透明度の高いエメラルドグリーンの海のコントラストが鮮麗で、東洋一の美しさともいわれている。毎年開催される「全日本トライアスロン宮古島大会」のスタート地点にもなっている。

写真：丸正印刷株式会社



Fintech企業との連携で加速する APIエコノミーとオープンイノベーション

株式会社沖縄銀行 代表取締役頭取 **山城 正保**



今、世の中が大きく変革しようとしている。世界各地で数十年に一度の自然災害が毎年発生し多くの方に影響を与え、また科学技術の発展が多くの人の生活を劇的に変革し、企業活動においてもデジタル化の進展がスピードを増している。

わが国においても経済・社会が大きく変化する中で、少子高齢化や地域経済社会の疲弊といった課題、東日本大震災を契機としたエネルギーや資源、食料の安定供給の重要性が改めて認識されるなか、新たな未来を切り拓き、諸課題を解決するための科学技術イノベーションを強力に進めることが求められている。

2016年1月に閣議決定された第5期科学技術基本計画において、狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く新たな社会を「Society5.0」と位置づけ、ICTを最大限に活用しサイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させた取り組みにより、経済発展と社会課題の解決を両立する人間中心の「超スマート社会」を目指すべき未来社会の姿として提唱している。超スマート社会とは、「必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細やかに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らすことのできる社会」であり、その目指すべき未来社会を実現するために、様々なものがネットワークを介してつながり、それらが高度にシステム化されるとともに、複数の異なるシステムを連携協調する取り組みが必要とされている。

当地沖縄県においては、沖縄県経済の振興を図る産業支援機関として、県内産業界の課題解決と新たな価値創造を実現するため、最先端のITイノベーションを活用する場や機会を提供するために、2018年5月に一般社団法人沖縄ITイノベーション戦略センターが設立された。

ITがもたらすイノベーションを、沖縄の特色産業で

ある観光業、物流業、製造業、農業、金融業、など各産業分野へ応用し、産業全体の振興を図るとともに、実証事業や事業マッチングを通じて得た新ビジネス・新サービスの県外・アジア展開を目指すことを事業内容としており、まさに目指すべき「沖縄型超スマート社会」実現に向けた司令塔としての役割が期待される。

政府や自治体による政策的なルール形成や体制整備等も重要なポイントであるが、民間主導で実現する重要なポイントは、多様な参加主体による「オープンイノベーション」を推進し、多様なシステムの「API(Application Programming Interface)連携」によって革新的なITサービスの提供を実現することにあると思われる。これまでの情報社会(Society4.0)の進展によって個別に機能していたITサービスが、サイバー空間におけるAPIを利活用して有機的につながり、様々な産業分野の個別のシステム同士が連携することにより、社会の至る所で新たな価値が生み出されていくものと考えられる。

2017年6月に公布された改正銀行法では、銀行に対してオープンAPI整備の努力義務が課せられることになった。これまで「金融」の円滑化による経済の健全な発展への役割に、銀行がお預りしている地域経済社会の「情報」をオープンAPIによって、FinTech事業者等との革新的なサービス実現に向け円滑に活用することで、オープンイノベーションの推進を実現することが期待されている。

世の中の大きな変わり目には、往々にして「変化への対応」に適合したものに大きなチャンスをもたらすものである。当地沖縄には様々な課題とチャンスがあるが、この変革への対応は100年に一度のチャンスとも言える。「沖縄型超スマート社会」を他の地域に先駆けて実現するため、地域経済を構成する各主体の積極的なチャレンジが求められる。銀行のこれまでの良さである「安心・安全」を担保しつつ、FinTech企業のみならず、地元経済全体でのオープンイノベーション実現にむけ取り組んで参りたい。



内閣府沖縄総合事務局受託事業

「沖縄における県外企業の長期滞在型テレワークの誘致及び導入検討調査」

事業概要

ITインフラ環境があれば多様な働く場所の選択が可能となる今、首都圏大手企業では、社員の健康、メンタル、モチベーション向上、人材の維持・確保を目的とした、地方における長期滞在型テレワーク導入の需要が高まっている。そこで、本調査では、特に沖縄本島北部地域等における長期滞在型テレワーク導入の可能性や経済効果、また県外企業へのニーズ調査を実施し、実現に必要な課題と解決策を検討する。

活動紹介

現在、政府が働き方改革を進める中、2017年に総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府が実施した「テレワーク・デイ」では、首都圏大手企業など約950団体、6.3万人が参加している。2018年には規模を拡大した「テレワーク・デイズ」の実施を予定している。こうした動きと連動し、地方では首都圏企業向けのサテライトオフィスの誘致が進みつつある。

一方、沖縄は観光地としての魅力のみならず、「冬季の避寒、春先の花粉症対策、夏季のワーケーション」という他県にはない働く場所としての優位性があり、サテライトオフィスや長期滞在型テレワークの誘致により、滞留人口の増加に繋がり、空き施設、空き店舗の活用、滞在型施設の稼働率向上等の地域経済への波及効果が期待できる。

本事業では、沖縄の優位性を発揮した長期滞在型テレワークの誘致及び導入に向けて、ニーズ調査や経済効果の分析、実証実験等を行う。

なお、本事業はジャパンインテグレーション株式会社からの再委託により実施する。

〈実施イメージ〉

【沖縄型テレワークコンテンツ】

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
避寒テレワーク		花粉症対策テレワーク				ワーケーション (ワーク+バケーション)			避寒テレワーク		

実証実験は9月～11月に実施予定

【実証事業概要図】



予想経済効果

直接効果：空きオフィス、空き家等の活用

初期投資：施設整備、IT投資(セキュリティ強化)

直接効果：オフィス賃料、宿泊費、食費、交通費

これらを纏めた、テレワークパッケージ

波及効果：長期滞在型で、各種産業への波及効果につながる

「滞留人口増加＝地域の消費拡大＝地域活性化」

・移住ではなく、「滞留人口増加」を目指す

・地域活性化による「雇用増・新しいビジネスの創出」

長期滞在型は、観光客と異なる消費を行う

長期滞在型は各種産業への波及効果大きい

建設業/不動産業/ホテル業/旅行業/IT業/
娯楽サービス業/小売業/飲食業/自動車賃貸業

〈実施スケジュール〉

6月～7月	県外企業へのアンケート調査(ニーズ調査) 県外サテライトオフィス先行事例調査
9月～11月	実証実験 (名護市における長期滞在型テレワーク実験)
平成31年1月	検討委員会の開催 (沖縄における新しいテレワーク誘致・導入のあり方を検討)

(文責：調査第2部 與那覇 徹也)

内閣府沖縄総合事務局受託事業 平成 30 年度地域中核企業創出・支援事業 「沖縄型リサイクル産業基盤強化支援事業」

事業概要

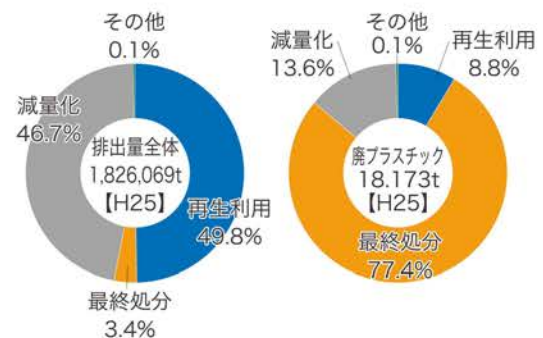
本事業では、県内関係企業で構成する事業連携体を構築し、廃プラスチックのリサイクルシステムを強化することにより、再生利用量の増加、最終処分量および県外処理輸送費の低減、県外・海外処理に頼るリスク分散などの達成を目指すとともに、沖縄の地理的優位性、国際物流ハブとしての機能を活かした、リサイクルプラスチック製品の県外・海外展開を推進することを目的に実施する。

活動紹介

当財団では、沖縄総合事務局からの受託事業「地域中核企業創出支援事業（沖縄環境関連ネットワーク形成事業）」を通じて、平成 28 年度から「沖縄型環境ビジネス研究会」を立ち上げ、県内環境関連産業のネットワーク構築ならびに共通課題整理や課題の解決に資するビジネスモデルの検討等を行っている。

今年度は、産業廃棄物の中でも再生利用の割合が低く、最終処分量の割合を大きく占めている廃プラスチックに注目し、リサイクルシステムの強化に向けた調査やワーキンググループの運営等を行い、処理運搬業者のネットワーク形成による選別・処理・運搬等の効率化・精密化の検討、処理運搬業者とリサイクル事業者のマッチングによる有効な事業連携の検討、リサイクル手法等に関する意見交換（用途開発、研究開発（再生材使用率の向上）など）等を実施する。

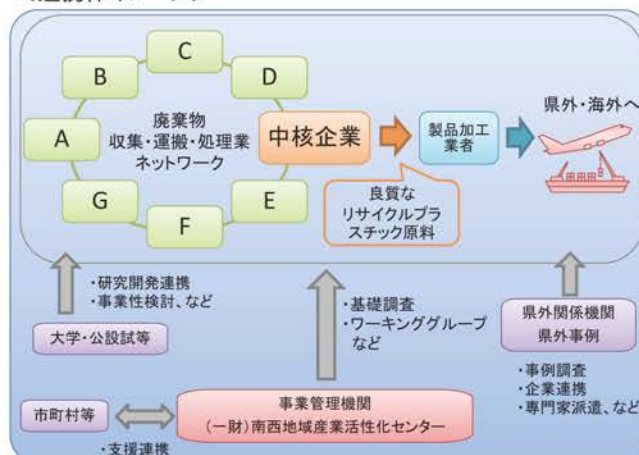
産業廃棄物の処理・処分状況



【地域中核企業創出・支援事業】沖縄型リサイクル産業基盤強化支援事業（ハンズオン）

現状	<ul style="list-style-type: none"> 県内における廃プラスチックの再生利用率は約8.8%【H25産廃】（参考：全体は約49.8%）。 処理業者側：処理費用の負担大。リサイクル業者側：供給不足。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 県内における廃プラスチックリサイクルビジネスの強化に向けて、島嶼型ビジネスモデルの構築や事業性の検討等を行う。
ポテンシャル（強み）	<ul style="list-style-type: none"> 人口及び観光客の増加等を背景に、プラスチック類の排出は継続的に増加することが予想される。 アジアに近い地理的優位性、国際物流ハブとしてのネットワーク活用

<連携体イメージ>



<成果目標・波及効果>

- 再生利用増、最終処分量の低減
- 県外処理輸送費の低減
- 再生材売上増
- 再生材原料コスト低減（加工業者側）
- 県外・海外処理に頼るリスク分散
- 課題解決型ネットワークの形成・拡大
- 新商品開発 ⇒ 他産業へ波及



（文責：調査第2部 與那覇 徹也）

「平成 30 年度沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業」 第9回 海洋エネルギー&経済開発シンポジウム・ワークショップ

事業概要

本事業の前提となる「沖縄・ハワイクリーンエネルギー協定」における取組むべきワークプランに謳われる「海洋エネルギーワークショップ」について、島嶼地域に適した安定した再生可能エネルギーである海洋エネルギーの技術交流及び普及の促進に向けた取組として毎年行われ、本年度は第9回を数え久米島において実施される。

活動紹介



世界第 1 位はハワイ、第 2 位は沖縄

世界の深海をゆっくりと流れている「海洋深層水」。その取水施設は日本国内だけでも 15 か所稼働しています。その海洋深層水の取水規模 世界第 1 位はハワイ州ハワイ郡 (Big Island) のハワイ州立自然エネルギー研究所、第 2 位は沖縄県久米島の沖縄県海洋深層水研究所。どちらの施設でも、海洋深層水を持つ低温性、清浄性、富栄養性を利用した各種の研究はもちろん、水産養殖や食品・飲料水製造などの産業への利用も行われ、それぞれの島の経済に貢献しています。

世界で、まだ沖縄とハワイにしかない発電設備

表層の暖かい海水と、深層の冷たい海水。この 2 つの温度差を使って発電する「海洋温度差発電」は、熱帯・亜熱帯に適した再生可能エネルギーとして、商用化に向けた開発が世界各国で行われています。そのような中、2013 年に久米島で、2015 年にハワイで、発電の実証が始まりました。現在、実際の海水の温度差だけで発電しているのは、この 2 つの設備・・・世界で沖縄とハワイだけです。

海洋エネルギー&経済開発シンポジウム・ワークショップの開催

2010 年 6 月に締結された「沖縄ハワイクリーンエネルギー協力協定」(経済産業省、米国エネルギー省、沖縄県、ハワイ州)において、日米両国の関係者の海洋エネルギー(特に、前出の海洋温度差発電と海洋深層水の冷熱エネルギー利用)への関心が高かったことから、同年、「第一回海洋エネルギーワークショップ」が開催されました。その後、久米島とハワイ島で交互に毎年開催されてきたこの会合は、今年で第 9 回目を迎えます。皆さまのご参加をお待ちしています。



関連イベント

沖縄本島・久米島では、同時期に次のイベントも開催されます。

9月26日・27日 …… 第6回 国際海洋温度差発電シンポジウム <http://otecsymposium.okinawa/>

9月28日・29日 …… 久米島 ハワイアンフェスティバル <http://www.kume-hawaiian.com/>

9月28日 …… 久米島町・ハワイ郡 姉妹都市締結7周年記念式典 (ハワイアンフェスティバル会場にて)



過去のシンポジウム・ワークショップの会場風景



ハワイの海洋温度差発電実証設備、沖縄の同実証設備

本取り組みがきっかけとなって実現したハワイ郡-久米島町姉妹都市提携

沖縄ハワイクリーンエネルギー協力

第9回 海洋エネルギー&経済開発シンポジウム・ワークショップ

2018年9月28日(金)・29日(土) 於沖縄県久米島町 具志川農村環境改善センター

■プログラム等の最新情報、参加申し込みはホームページをご覧ください■

<http://okinawahawaii-oews.com/jp/>

沖縄 ハワイ 海洋エネルギー

検索



主催：沖縄県

開催事務局(お問合せ先)：

(一社)国際海洋資源エネルギー利活用推進コンソーシアム(GOSEA)

e-mail: admin@gosea.info, url: <http://www.gosea.info/jp/>



(文責：調査第1部)



平成 30 年度地域中核企業創出・支援事業

「沖縄地域商社 3 社によるタイ王国向バリューチェーン競争優位性の構築事業」

事業概要

「地域中核企業創出・支援事業（ハンズオン型）」は、支援人材のノウハウ等を活用して、特定の地域中核企業による特定のプロジェクトに対して、新事業展開に向けた事業化戦略の立案や顧客獲得のための販路開拓等を支援する事業である。

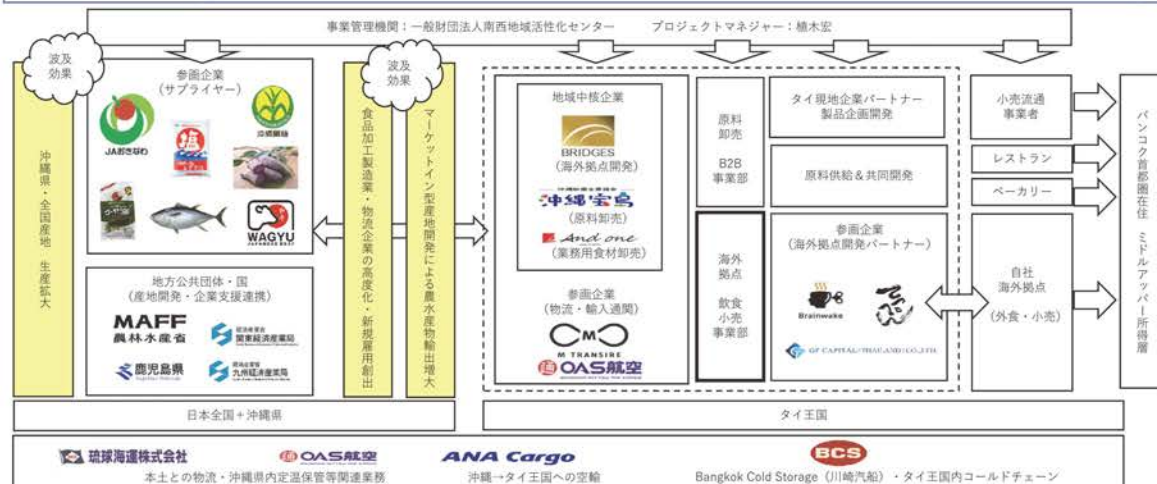
今回、本事業は、県内地域商社 3 社が連携し、沖縄県産及び日本全国の農水畜産物をベースに、タイ王国国内での卸売及び海外拠点を担う現地法人設立を視野に入れた一気通貫したバリューチェーンを構築することで、地域商社の競争力強化に繋げることを目的とするものである。

活動紹介

従来の輸出卸型モデルから脱却し、競争力向上のためのタイ王国での現地法人設立を準備するため、人材不足、事業企画へのハンズオン支援、現地法人（輸入卸売及び海外拠点）スキーム構築等の支援を実施する（計画①）。また、タイ現地企業への卸売ネットワーク整備による卸売体制を構築するため、卸売の顧客獲得に向けたサポート（計画②）、競争力のある外食業態を構築するため、タイ出資パートナーとの JV 立ち上げを支援する（計画③）。さらに、タイ現地企業ニーズに合致（マーケットイン型）した沖縄県産・全国産の産地開発を行うため、日本全国広域連携による産地開発・卸売顧客開拓における原料の産地開発連携・マッチングに関わる支援・競争力を持つ外食業態の開発を行うため、外食メニューへのマッチング・連携に関わる支援を実施する（計画④）。

事業概要 沖縄地域商社 3 社によるタイ王国向バリューチェーン競争優位性の構築事業（ハンズオン）

地域中核企業名 (沖縄県那覇市)	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社沖縄物産企業連合（資本金310百万円・売上2683百万円・従業員数97人・城内取引企業数500社） 株式会社BRIDGES（資本金3百万円・売上200百万円・従業員数32人・城内取引企業数100社） 合同会社アンドワン（資本金5.5百万円・売上56百万円・従業員数3人・城内取引企業数10社）
ポテンシャル (強み)	<ul style="list-style-type: none"> 従来の地域商社の低収益かつ競争力のない輸出卸中心のビジネスモデルから現地法人を含めた一気通貫型の事業モデルへ変革し競争力向上の実現による収益性向上 従来の日系企業への卸売からボリュームゾーンを担うタイ現地企業へのニーズに合致する卸売体制に変革することにより輸出量の増大 外食・小売の海外拠点を設立する事により、付加価値の高いマーケティングと質的拡大の実現 沖縄県・農林水産省、関東経済産業局、九州経済産業局等との広域連携と地域中核企業 3 社の既存東アジア事業ノウハウとの融合によるバリューチェーンの競合優位性の強化
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 計画①：従来の輸出卸型モデルから脱却し競争力向上のためのタイ王国での現地法人設立準備 計画②：タイ現地企業への卸売ネットワーク整備による先進的な卸売体制構築 計画③：競争力のある外食・小売業態の企画開発 計画④：タイ現地企業ニーズに合致（マーケットイン型）した沖縄県産・全国産の産地開発 計画⑤：地域中核企業 3 社の既存東アジア事業ノウハウとの連携・融合



(文責:企画研究部 喜納 悠太)

シリーズ
クローズアップ
CLOSE UP

文化・スポーツ交流で
沖縄と台湾の
パイプ役を務める



台北駐日経済文化代表処那覇分処 処長

そ けい せい
蘇 啓誠

So Keisei

PROFILE

1957年 台湾嘉義県に生まれる
1979年 私立東呉大学日本語学科卒業
1981年 私立中国文化大学大学院日本語文学専攻修士号取得
1988年 国立大阪大学大学院日文学専攻修士号取得
1991年 中華民国外交部入庁
2006年 駐那覇弁事処（現台北駐日経済文化代表処那覇分処）領事部長就任
2013年 台北駐日経済文化代表処那覇分処 処長就任

台北駐日経済文化代表処那覇分処は、いわば台湾の領事館のような役割を担っている機構である。台湾からは、今では沖縄に年間80万人以上の観光客が訪れ、かつてないほど交流が盛んである。今回のクローズアップでは、台湾と沖縄間の架け橋となるべくご尽力された台北駐日経済文化代表処那覇分処の蘇処長に、異動直前ながらお時間を頂き、ご自身のことも含めて振り返って頂いた。

このインタビューは2018年6月におこなわれました。

— 沖縄にきてどれくらいになりますか？

4年7ヵ月です。1987年に事務所を開設して初代の方は6年勤めています。私は06年1月から翌年の7月まで沖縄に1年半いて、また13年12月に沖縄に来ていますので、沖縄滞在は併せると6年1ヵ月になります。うちの部長クラスの海外勤務はだいたい6年です。今度こちらに来る処長の范さんは部長で丸6年でした。普通は海外勤務を終えると3年くらい経たないと海外に出られないのですが、処長クラスには制限はありません。范さんは2年で海外勤務ですから順調な出世です。

— 蘇さんは台湾の嘉義の出身だということですが、嘉義はどのような所ですか。

北回歸線の近くにあります。嘉義県水上郷を北回歸線が通っています。東西南北への交通アクセスも

整っています。嘉義には阿里山という山があり樹齢2300年のヒノキがあります。登山鉄道が我が家の畑を通っていて、畑ではアボカドを栽培しています。1キロ以上もある大きなアボカドで、沖縄で市販されているメキシコ産のアボカドと違います。検疫の問題で日本に輸出することはできません。台湾の果物で日本に輸出できるのは、バナナ、レシ、パイナップル、ドラゴンフルーツなど10種類ぐらいです。嘉義は農業が盛んなところで、私は農家の5人兄弟の4番目として生まれました。

新幹線は台北から高雄までで、在来線を使えば台湾を一周できます。道路も今はたくさんできています。このまえ地震があった所は花蓮です。台湾で面積が一番広いところですが交通の便が今ひとつで、ちょっと開発が遅れています。1895年から1945年の日本の植民地のときに、日本からたくさんの移住者が来まして日本人村ができています。また、台湾には16部族の原住民が住んでいます。

—子供の頃はどのような生活をされていましたか。

小さい時はお米を作っていました。台湾は二毛作で年に2回できます。冬の間はタバコでした。タバコは専売局が買い取りしますから利益が一番上がります。お米は苦労して作っても値段が下がることがあり大変でした。ただ、タバコを栽培すると、忙しすぎてお正月がなくなりました。乾いた木を燃やして1週間ぐらい乾燥させるんです。しかも、24時間温度をコントロールしないとタバコの質が下がります。私は当番のとき、一度寝てしまって親にひどく怒られたことがあります。

うちの父親は日本の教育を受けています。農業学校で学んで果実の栽培が得意です。ただ、あれもこれもと手をだして母親によく怒られていました。結局うまくいっているのはアボカドです。栄養価が高くて“陸のバター”といわれるくらいで、味はメキシコ産のアボカドと同じです。ただ、日本への輸出は検疫問題で引っかかります。2008年から2016年にかけては中国大陸には輸出されていました。当時は中国政権と仲が良く三通政策が進められていたから。今はちょっとストップがかけられています。



※蘇氏の実家の畑（アボカド）で親族との一枚

—農家の出身ということですが、どういう経緯で外交官になられたのですか。

小さい頃から畑仕事をやらされて、うちは水牛を飼ってまして水牛に草を食べさせるのが私の仕事でした。父親からは「農業は体力が必要で大変だからしっかり勉強しろよ」とよく言われていました。学校の成績はあまり良くなくて、特に数学が苦手でした。それでも、なんとか進学校に入学できて、高3のとき、猛勉強して辛うじて私立大学に入り、そこで日本語の勉強を始めました。ですから日本との縁は18歳からです。



その後、大学院に入りましたが、台湾は徴兵制がありますので大学院卒業後2年間の徴兵を終えて台湾の日系企業に就職しました。製薬会社でしたが、薬とは全く無縁で大変苦労しました。そこで、やはり将来は日本語の先生になるうということで、交流協会の奨学金試験に受かって大阪大学に行くことになりました。外国人は研究生として1年勉強してから院生試験があるんですが、それに受かって2年間勉強して卒業しました。それで、修士課程が終わったあとに、たまたま大阪弁事処に欠員が出ているからと誘われて入って今に至っています。

実は大学院時代の同期に外交官試験に受かった人がいたんですが、当時、自分の頭にあったのは外交官よりも日本語の先生でした。もともと大学では外交官試験に関連する科目は全然とっていませんでした。だから受かるはずは無いと最初から諦めていました。しかし、大阪弁事処に臨時採用で入って、公務員資格があるとないのでは待遇が違うということが分かったのです。臨時だと昇進がまったく無い。でも、外交官試験はレベルが確実に一つ上です。しかし、自分の同期に外交官試験に受かった人がいるわけで、自分もチャレンジしてみようと、受験の本を台湾から送ってもらって独学で勉強して、国家試験ですから台湾に帰って受験しました。私の勉強の仕方は大まかでした。うちの女房は弁護士の資格もっていて、法律をしっかりと理解できるまで勉強していましたが、私はだいたい目を通してただで、女房曰く「それでは通るはずが無い」と（笑）。案の定、1回目はだめでした。2回目でぎりぎり受かりました。今は撤廃されましたが、当時は35歳という年齢制限がありまして、私は34歳でしたからぎりぎりすべりこみで受かりました。

—外交官としての最初の勤め先はどちらでしたか。

最初は本省で4年間、公文書の書き方とか公務員の基本のいろはを勉強して、課長に何度も書き直しをさせられて4年間修行して1995年（平成7年）に

東京勤務になりました。ちょうど地下鉄サリン事件があった年です。阪神淡路大震災もありました。6年後、台湾に戻って課長として5年間いました。普通は3年ですが、海外事務所に空きがありませんでした。それから2006年（平成18年）に初めて沖縄に来ました。沖縄は私の性に合っていました。お酒を飲むことが苦にならないですから（笑）。

——沖縄は台湾からの観光客が増えて、蘇さんが沖縄に来られた頃は20万から25万人でしたが今では80万人に増えました。約4倍です。仕事量も増えたのではないですか。

増えましたね。交通事故などトラブルが続発しています。言葉が通じない場合、当弁事処に連絡がきて現場に来て欲しいと言われますが、こちらは6人しかいないので電話で通訳をしてあげています。サービスを良くしないと大変です。今は通訳技術が進化していますから、これからは言葉の問題がなくなるんじゃないかと期待しています。それから、これまで台湾のお金は沖縄で両替できなかったのですが、今はできるようになって、以前より沖縄に来やすくなっています。

沖縄への観光客が増えた理由はいくつかあります。まず、近いということ。1日、2日あれば来られます。とんぼ返りもできます。朝早い便で来て仕事をして夜遅い便で帰る。宿泊料が必要ありません。あと、LCCの参入で便数も増えています。1万円か1万5千円で往復できるようになって国内旅行より安い。台湾でもホテル代も高くなっていますから。それから時間もあります。台北から嘉義市まで1時間半です。だから那覇の方が近いです。また、沖縄の海の色は鮮やかで本当に素晴らしいです。私も好きです。あと、空手の大会や「NAHAマラソン」にもかなりの数の方々が参加しています。特に「NAHAマラソン」の30周年の時には選手・応援あわせて台湾から1000名が参加しました。

実は一昨日（6月23日）、元総統の李登輝さんが沖縄にいらして、東京の大使も付き添いにきて「百名伽藍」（在南城市玉城）を案内しましたよ。

——沖縄ではどのようなことが一番印象に残っていますか。

沖縄市に台湾との民間交流の団体があります。今でも台湾からの音楽やスポーツなどいろんな団体を受け入れています。スポーツと文化の交流が中心となっていて、そのパイプ役をしています。

沖縄市には縁結びの神様「月下老人」も連れてきたことがあります。



あと、那覇市にも那覇日台親善協会という大きなグループがあります。2年半前に立ち上げた組織で会員は個人300名、法人は100社近いです。台湾との交流のために元県知事の仲井真さん、伊芸美智子さんとかいろいろな方がいて交流の力になっていただいています。さらに会には五つの部会があって、例えば青少年、スポーツ、学術、文化、経済などです。それぞれ部会長や理事がいて責任をもって対応してくださっています。

それから国慶節があります。10月10日です。2年連続50名ぐらゐの会員を連れて台北の式典に参加しています。たぶん日本人枠で一番大きなグループです。今年の3月、中琉文化経済協会60周年の祝賀会にもたくさんの方々に参加していただきました。有難かったです。あと、近年は修学旅行や会社の慰安旅行で台湾に行く人が増えています。

最近は交通アクセスがよくなって、石垣便も2往復あります。全部集めると週に90便ぐらゐありますが、ほとんどが台湾から沖縄に行くお客さんで、沖縄から台湾に行くお客さんが少ないのが残念です。

——蘇さんは、7月初旬に大阪弁事処への異動が決まり、沖縄は残り2週間ということですが、何かメッセージがありましたらお願いします。

沖縄では、いろいろな方々にご支援ご協力いただいて、国から与えられた仕事を無事にこなすことができました。ほんとに皆さんには大変感謝しています。次の赴任先は大阪ですが、これが最後だと思います。本当に不思議な縁で最初と最後が大阪です。大阪でも沖縄で学んだことを仕事に生かしていきたいと思っています。

（聞き手：企画研究部）



景気ウォッチャー調査のコメントから

内閣府景気ウォッチャー調査は、全国及び国内11地域の景気動向を的確かつ迅速に把握するため、様々な業種の方々（景気ウォッチャー）の協力を得て実施されている政府最速の月例景況調査である。また、景気判断の補足コメントも収集しているのも本調査の特徴的な点である。

本調査は、景気ウォッチャー（全国に2,050名、沖縄県内は50名）から現状の景気や将来の見通しの判断を頂いている。また同時に、景気判断を補足するコメントも収集しており、コメントの中身は、売上の前年比や客数の推移といった定量的なものから、消費者の様子のような定性的なものまで多種多様である。本稿では、直近での特徴的なキーワードを基にコメントを拾い上げていく。

沖縄県内でははしかの流行

平成30年3月20日に、沖縄県内を旅行中の台湾からの旅行客がはしか（麻疹）と診断された。発症は3月14日であった。その後、県内を中心に、国内ではしか患者発生の報告がしばらく続いた（図1参照）。6月11日に県がはしか流行の終息を宣言した。

- ・はしかの影響でキャンセルがある。（平成30年4月調査、沖縄・観光名所）
- ・キラウエア火山の噴火や、沖縄ではしかといったマイナス材料はあったものの、家族旅行のほか、3世代での旅行需要が増えてきている。（平成30年5月調査、近畿・旅行代理店）
- ・はしかの風評被害が出ている。宿泊のキャンセルが出ている。（平成30年5月調査、沖縄・観光型ホテル）

働き方改革

働き方改革は“多様な働き方を可能とし、中間層の厚みを増しつつ、格差の固定化を回避し、成長と分配の好循環を実現すること”を狙いとしている。平成28年9月に内閣官房に「働き方改革実現推進室」が設置され、平成30年6月29日に関連法案が成立した。

政府の動きを受けて、「育児・介護休職制度」「テレワーク」「フレックスタイム制度」等に取り組む企業が現れてきている。

- ・大型の設備投資計画の情報が増加した。食品製造業の老朽化した設備の省エネ更新や製造量の増加、加えて人材確保のためである。急速に働き方改革が進んでいる印象を受ける。人員を減少させるために投資するのではなく、離職を減少させ、残業や3交代勤務の減少等を経営者側は意識している。（平成30年1月調査、九州・その他サービス業[物品リース]）
- ・採用難が続いている昨今、働き方改革の推進などもあいまって、ある中小製造会社では人員獲得のため年間休日数を95日から114日に増やすことにし、条件面で優秀な人材に逃げられないように手を打っている。（平成30年4月調査、中国・民間職業紹介機関）
- ・働き方改革の影響で、3か月前に比べて仕事に対する時間管理の締め付けがきつくなり、思うようには仕事を受注できない現状となっている。（平成30年5月調査、北陸・輸送業）

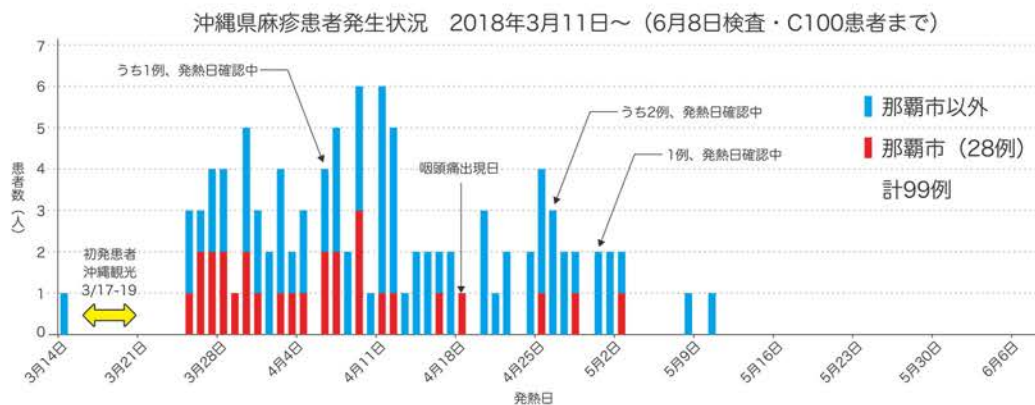


図1 沖縄県内のはしか（麻疹）患者発生状況の推移

出所：那覇市HP

（文責：企画研究部 赤嶺 進也）



こっそりと

経済セミナー 15



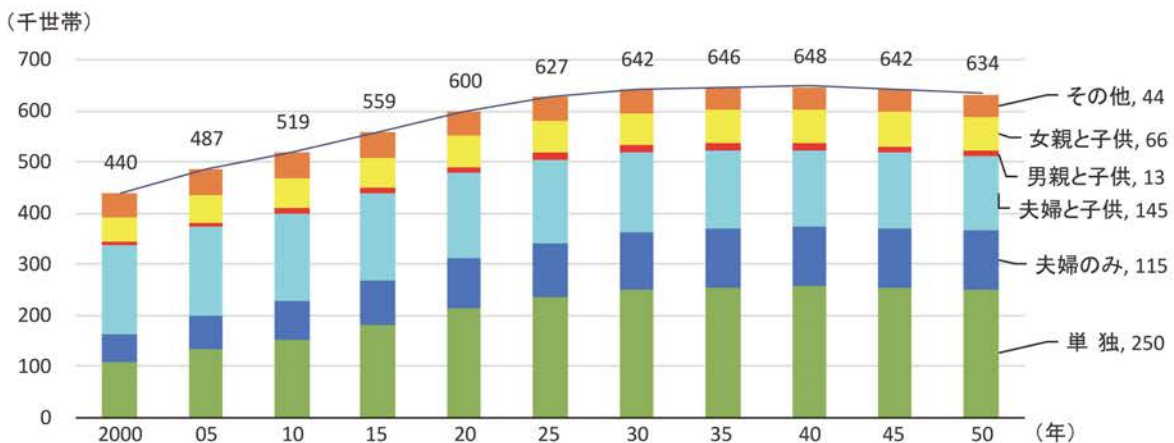
このコーナーでは沖縄経済に関する各分野の経済用語や統計データを取り上げ、こっそりと分かりやすく解説します。

「世帯数の将来推計」

当財団では、2012年と15年、18年に沖縄県の将来推計人口を推計しましたが、今回は、世帯数の2050年までの将来推計を行いました。今回の推計では家族類型別の世帯数の推計を行い、その総計を世帯総数としました。推計方法は、当財団が推計した本県の将来推計人口(2018年2月推計)に、家族類型別に算出した世帯主の男女別、年齢5歳階級別の世帯主率を乗じて世帯数を推計する世帯主率法を用いました。

推計結果によると、本県の施設(学校の寮、病院、老人ホームなど)に住む世帯を除く一般世帯の世帯数は、15年の55万9千世帯から、20年には60万世帯程度に増加し、総人口がピークになるとみられる25年には62万7千世帯程度に増加する見通しです。世帯数はその後も増加を続け、40年に64万8千世帯程度となり、その後は減少基調に転じ、50年には63万4千世帯程度まで減少する見通しです。なお、全国の一般世帯の総数は、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計(2018年推計)によると、23年に5,418万9千世帯まで増加し、24年以降は減少に転じる見通しとなっています。本県の将来の

世帯数を家族類型別でみると、「単身世帯」が15年の18万1千世帯から40年には25万6千世帯程度まで増加し、その後、減少に転じる見通しです。「夫婦のみから成る世帯」は15年の8万6千世帯から40年には11万7千世帯程度まで増加する見通しです。一方、「夫婦と子供から成る世帯」は15年の17万1千世帯から40年には15万世帯程度まで減少し、その後も緩やかに減少を続ける見通しです。また「男親と子供から成る世帯」と「女親と子供から成る世帯」は、35～45年頃にかけて緩やかに増加し、その後は概ね横ばいで推移する見通しです。「その他の世帯」については30年頃まで緩やかに減少し、30年以降は概ね横ばいで推移する見通しです。世帯主の高齢化についてみると、一般世帯に占める世帯主が65歳以上の世帯は、15年の29.2%から一般世帯の総数がピークとなる40年には41.3%程度に上昇する見通しです。この割合は、その後も上昇を続け、50年には44.5%程度となる見通しです。また、世帯主が75歳以上の世帯についてみると、一般世帯に占める割合は15年の14.4%から40年には23.2%まで上昇し、50年には26.6%まで上昇する見通しです。



(備考) 一般財団法人南西地域産業活性化センターによる推計。

(文責: 上席研究員 金城 毅)



平成30年度第1回理事会・評議員会の開催について

平成30年度第1回理事会が平成30年5月28日(月)、第1回評議員会が6月14日(木)に開催され、それぞれ審議が行われ承認されました。

【平成30年度第1回理事会】

第1号議案：平成29年度事業報告・財務諸表(案)

- (1) 経済・社会に関する調査・分析 3件
- (2) 産業の活性化プロジェクトの発掘・推進 5件
- (3) 技術開発・振興等マネジメント 2件
- (4) 普及・啓発 4件

第2号議案：公益目的支出計画実施報告書等の提出(案)

第3号議案：平成30年度第1回評議員会の開催日時・場所及び議案(案)



【平成30年度第1回評議員会】

第1号議案：平成29年度事業報告・財務諸表(案)

- (1) 経済・社会に関する調査・分析 3件
- (2) 産業の活性化プロジェクトの発掘・推進 5件
- (3) 技術開発・振興等マネジメント 2件
- (4) 普及・啓発 4件

第2号議案：理事の選任(案)

第3号議案：評議員の選任(案)



正味財産増減計算書(一部抜粋)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

理事・監事・評議員(五十音順)			平成30年6月30日現在
会長	石嶺 伝一郎	沖縄電力株式会社 代表取締役会長	
専務理事	下地 祥照	一般財団法人南西地域産業活性化センター	
理事	犬飼 芳樹	住友電気工業株式会社 沖縄支店 支店長	
理事	金城 克也	株式会社りゅうせき 代表取締役会長	
理事	金城 棟啓	株式会社琉球銀行 代表取締役会長	
理事	仲座 栄三	国立大学法人琉球大学 工学部環境建設工学科 教授	
理事	前田 貴子	株式会社ゆがふホールディングス 代表取締役 CEO 代行	
理事	本永 浩之	沖縄電力株式会社 代表取締役副社長	
理事	★ 山城 正保	株式会社沖縄銀行 代表取締役頭取	
監事	安里 清榮	安里公認会計士事務所 公認会計士	
監事	阿波連 光	ひかり法律事務所 弁護士	
評議員	今中 泰洋	株式会社サンエー 常務取締役	
評議員	上 間 淳	沖縄電力株式会社 企画本部企画部長	
評議員	大城 秀政	拓南製鐵株式会社 専務取締役	
評議員	★ 兼城 賢雄	株式会社沖縄海邦銀行 常務取締役	
評議員	★ 川上 澄則	大同火災海上保険株式会社 常務取締役	
評議員	城田 一	株式会社アドスタッフ博報堂 代表取締役社長	
評議員	平良 昭	オリオンビール株式会社 取締役	
評議員	中村 秀樹	琉球セメント株式会社 代表取締役社長	
評議員	仲本 幸文	沖縄テクノクリート株式会社 代表取締役社長	

★ 新任理事・新任評議員

科目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	223,772
特定資産運用益	1,786
受取会費	44,800,000
事業収益	194,162,369
雑収益	25,466
経常収益計	239,213,393
(2) 経常費用	
事業費	191,182,623
管理費	67,775,775
経常費用計	258,958,398
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,745,005
評価損益等計	0
当期経常増減額	△ 19,745,005
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
為替換算差益	2,900
経常外収益計	2,900
(2) 経常外費用	
為替換算差損	1,500
経常外費用計	1,500
当期経常外増減額	1,400
他会計振替額	0
当期一般正味財産増減額	△ 19,743,605
一般正味財産期首残高	84,000,974
一般正味財産期末残高	64,257,369
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	134,000,000
指定正味財産期末残高	134,000,000
III 正味財産期末残高	198,257,369

(文責:総務部 仲村 加代子)

産学官 交流サロン

(平成30年4月、5月、7月)

当財団では、産学官が気軽に集まって交流する産学官交流サロンを適時開催している。サロンでは毎回、講師を招いて20分程度の講話を頂き、その後気軽なスタイルで懇談、交流している。平成30年4月、5月に開催されたサロンのトピックス概要を以下にご紹介する。

講師の役職等は開催当時のもの。
 次回の産学官交流サロンの案内や、過去の開催内容の概要は以下のサイトに記載されている。
<https://niac.or.jp/katudo6.htm>

平成30年
4月

日 時：平成30年4月26日(木) 18:30～20:30
 場 所：(一財)南西地域産業活性化センター 大会議室

トピックス：「新技術と長期ビジョンを踏まえた沖縄経済産業の振興について」

講師：沖縄総合事務局 局長 **能登 靖** 氏

【概略】

ITや自動車等諸々の技術は、近い将来の我々の社会の有り方も変えそうだ。4月サロンは、沖縄総合事務局の能登局長に沖縄の振興についてお話頂いた。昭和47年以降の振興計画で社会資本もある程度確保されたが、今後についてIT技術を活用した離島での塾事業、また被災時のハイブリッド車からの給電の可能性のような沖縄の課題解決へのビジョンの一端を示された。



平成30年
5月

日 時：平成30年5月22日(火) 18:30～20:30
 場 所：(一財)南西地域産業活性化センター 大会議室

トピックス：「沖縄の将来を見据えた人づくりについて」

講師：興南学園理事長 中学・高校長 兼 野球部監督 **我喜屋 優** 氏

【概略】

2010年甲子園春夏連覇を果たした興南高校野球部を監督として率いた我喜屋先生は野球を通じた人づくりに努めてこられた。5月サロンは我喜屋先生を招き、お話頂いた。社会人野球でも全国制覇に導かれた我喜屋先生は、母校の監督に赴任してからは「人はエラーをする。そこをカバーしなければ」と道のゴミを拾う事を例に野球面でも人間面でも成長できると指導された。



平成30年
7月

日 時：平成30年7月31日(火) 18:30～20:30
 場 所：(一財)南西地域産業活性化センター 大会議室

トピックス：「沖縄経済の課題と展望」

内閣府沖縄総合事務局 経済産業部長 **寺家 克昌** 氏

【概略】

沖縄の景気について、観光関連、住宅・公共投資、雇用情勢など良い数字が報告されているが、課題は無いのか。7月サロンは寺家部長にお話を伺った。寺家部長は若者の離職率の高さ、事業後継者不足等の課題点と、その対策のご説明があった。また、未来社会についてSociety 5.0(サイバーと現実の高度融合)やSDGs(持続可能な開発目標)という考え方のご紹介もあった。



(文責：企画研究部 赤嶺 進也)



活動状況(平成30年4月～平成30年7月)

4 平成30年4月★April

- 9日 「沖縄県の人口動態と将来推計人口に関する調査研究」公表
- 9日 沖縄経済レビュー (No.5)「沖縄県の人口動態について」発表
- 16日 沖縄経済レビュー (No.6)「沖縄県の建設投資の動向について」発表
- 20日 「エネルギー関連産業海外展開支援事業補助金」公募説明会
- 26日 産学官交流サロン

5 平成30年5月★May

- 22日 産学官交流サロン
- 28日 平成30年度第1回理事会

6 平成30年6月★June

- 4日 沖縄経済レビュー (No.7)「沖縄県における婚姻と離婚の動向について」発表
- 6～7日 地方シンクタンク協議会 九州・沖縄ブロック総会 (於：福岡)
- 14日 平成30年度 第1回評議員会
- 18日 「沖縄県の世帯数の将来推計 (2018年6月推計)」発表

7 平成30年7月★July

- 12日 全国地域技術センター連絡協議会 (於：東京)
- 31日 産学官交流サロン

賛助会員募集のご案内

当センターでは、地域産業の活性化や発展に寄与することを目的とした事業活動を推進するため、賛助会員を募集しております。ご賛同いただいた会員には、当財団の事業活動への優先的参加をはじめ、次のような特典をご用意しております。



会員の特典

事業活動の公益的意義、研究活動等を通じて、産学官との交流に参加できます。

地域の活性化事業、産業創造等に参画でき、技術相談、斡旋等が受けられます。

財団が発行するニュースレター等定期刊行物が無料で受けられます。

県内外の著名な研究者等とのネットワーク形成に参画する機会が得られます。

<申込・お問合せ>

〒900-0015 那覇市久茂地3丁目15番9号
アルテビルディング那覇2階

一般財団法人

南西地域産業活性化センター 総務部
TEL (098) 866-4591 FAX (098) 869-0661



NANSEI SHOTO INDUSTRIAL ADVANCEMENT CENTER

【NIAC】とは

一般財団法人 南西地域産業活性化センター (Nansei shoto Industrial Advancement Center) の略称で、沖縄県と奄美群島の南西地域を拠点とする公益法人として昭和63年1月に設立され、平成23年4月1日に一般財団法人に移行しました。「南西地域のシンクタンク」として地域産業活性化の各種事業を行っています。